国交省

連鎖倒産防止対策

業界団体等を支援

国土交通省は、連鎖倒産防止に向けた取り組みを進める業界団体などを、14年度の補正予算で支援する計画だ。

建設業の倒産が増大・大型化し、技術力と経営力に優れた企業でも、元請けの倒産で連鎖的に資金繰りの悪化に直面することなどに対応するための緊急措置として考えているもの。

具体的には、①適切な債権確定・回収の徹底や、元請けが法的整理に移行した場合の迅速な法的手続きの対応といった連鎖倒産を防止するための研修実施や、マニュアルを作成する業界団体の支援②JV編成時に、他の構成員や下請け企業への破綻影響を軽減する会計上・契約上の取り扱いの徹底③下請けセーフティネット債務保証事業の導入拡大に向けた元請け・下請け一体となった取り組みや、多様な資金調達手法拡大の周知徹底などに取り組む事業者団体の支援－などを考えている。

事業者団体に対する支援は、13年度の第1次補正予算で実施した「経営革新緊急促進事業」のように、団体を公募する時間が無いため、補正予算が確定次第、団体への委託という形も含めた具体的な支援方策を検討していく。

下請セーフティネット債務保証（現10月末在）

31団体で1056億円に

建設業振興基金

建設業振興基金のまとめによると、今年10月末までに30組合・1協会が下請セーフティネット債務保証事業を導入しており、設定された債務保証枠は合計1056億円に達した。平成11年の事業発足以来の累計実績は、融資件数が1911件、融資額は529億9100万円となった。また、債権譲渡を認めている発注者は現在、国土交通省など中央省庁5機関、関係公団12機関、31府県におよび、さらに関係公団8機関14都道府県が制度導入を検討している。

下請セーフティネット事業の実施団体は、昨年9月以降に都中建協同組合（東京）、清水地区建設事業協同組合（静岡）、上十三建設業協同組合（青森）、鹿足建設事業協同組合（島根）の4団体が加わり、10月末現在で30組合1協会。

金融機関からの借り入れ利率は平均1・199％で、組合員・協会員への貸し付け利率は平均1・899％と、通常の金融機関からの融資と比べて低利で資金調達が可能になっている。融資に当たって行う出来高査定の方法は、組合理事や連帯保証人などによる「内部査定」が最も多く14団体、次いで建設技術センターなどを利用した「外部査定」が8団体となっている。施工途中に組合員が倒産するなど事故は、これまでに5件発生しているが、1件を除き、融資額全額を回収できている。

日本CM協会

CMR資格創設目指す

来月から暫定資格者募集

日本コンストラクション・マネジメント協会

会認定コンストラクションマネジャー資格制度（仮称）を平成16年をめどに創設する。これに先立ち、制度制定に向けて試験問題作成などの準備作業を担当する暫定資格者を選定する。年内に応募要綱を作成し、15年1月から1カ月間、会員だけでなく広く公募する予定だ。

協会認定資格は、①日本でのCM職能の適切な発展・普及への寄与②CM職能を目指す者の指針③CMに関する教育のガイドへの寄与④CM市場の拡大への寄与を目的として創設する。

今のところ、能力に応じて3種類を想定し、「資格者は実務に携わる者となるため、ハードルは高くする」（古阪会長）。会員に限らず受験できるが、協会で倫理規程を定めていることから、協会への登録、入会を義務付ける考え。

暫定資格については、優れた過去の実績や、一級建築士など公的資格を持つ者30～50人を対象に付与する。ただし、資格制度が発足した後、暫定資格者には、資格制度制定のため、受験参考書となる「CMガイドブック（仮称）」（15年発行予定）の作成や、試験問題作成、「CMスクール（仮称）」（15年開講予定）の教材作成などに対して協力を求める。

12月理事会で応募要項を決定し、年明けから募集し、外部委員も含めて設置するCM暫定資格選定委員会で選定し、15年3月末までに資格者を発表する予定。

ために試験を受けて正式な資格者となってもらう。

建設業振興基金

HPで「経営革新セミナー」

飯塚氏らのビデオ無料で受講

建設業振興基金はこのほど、中小建設業に向けて情報を提供しているホームページ「ヨイケンセツドットコム」に、動画コンテンツ「建設業経営革新セミナー」を追加した。

「新たな市場への挑戦」「建設業IT戦略」など4テーマのセミナーをビデオ映像として用意しており、だれでもインターネットを通じて無料で受講できる。

動画コンテンツは、13年度1次補正予算で実施した「建設業経営革新セミナー」のビデオ映像を、ホームページ上（http://keiei.yoi-kensetsu.com/video/keiei/top/seminar.htm）に収録したもので、各テーマ40分。それぞれ項目名の目次があり、関心のある目次をクリックすると頭出しをして観ることができる。ただし、ビデオ映像を観るためには、動画の再生ソフトが必要。

動画コンテンツの内容は次の通り（①講師②主な内容）。

▽「今なぜ経営革新と経営の意識改革が必要なのか」＝①小沢道一氏（国土技術研究センター理事）ほか②建設市場の推移と現状、建設市場で起きている変化についての分析と提言

▽「新たな市場への挑戦」＝①山崎裕司氏（システムズ代表取締役）②建設業者の取り組み7事例を紹介

▽「建設業IT化戦略」＝①野呂幸一氏（JCC総研代表取締役）②建設業者・団体の取り組み6事例と、IT化のメリットなどを紹介

▽「経営の再構築の必要性と各種制度の活用」＝①飯塚孝文氏（総合経営研究所会長）ほか②経営基盤強化の基本、利益を上げる会社へ脱却する方策、公的支援制度活用などを紹介

対電子入札応

電子認証サービス

受付けをスタート

エヌ・ティ・ティ・メディアサプライ

NTT西日本グループのエヌ・ティ・ティ・メディアサプライ（本社・広島市）はこのほど、電子入札コアシステムに対応した電子認証サービス「e－Probatio PS」の申し込み受け付けを始めた。

ICカードの有効期間は2年間。価格は1枚目が3万円、2枚目以降が2万5000円（いずれも税抜）で、価格については電子入札コアシステムへの接続用ソフトを含む。また、ICカードリーダライタはUSB接続タイプが1台1万2000円、シリアル接続型とPCMCIAが1台1万8000円（税別、送料込み）。

ICカードの発行は15年1月6日から開始する予定。最短の場合、申込月（毎月20日締切り）の翌々月1日から利用が可能になる。販売については、全国共通の窓口に、全国共通のフリーダイヤルを設けた。番号は0120・497・370。

相談内容は、①みなとの構想や計画②海洋土木技術③みなとまちの活性化やウオーターフロント④海やみなとでの自然再生や緑地の維持管理⑤海での自然体験、環境学習⑥海やみなとの利用－など、海とみなとに関係する総合的な項目で、教材・資機材の提供や講師の派遣も行う。

フリーダイヤルに電話すると、最寄の窓口につながる。

はNTTマーケティングアクトに全面委託している。

「e－Probatio PS」の情報は（URL）http://www.e-probatio.com/に掲載している。

海とみなとの相談窓口

フリーダイヤルを設置

国交省

かごしま産業支援センター

11日にベンチャープラザ鹿児島

（財）かごしま産業支援センターは11日午後2時30分から、鹿児島市のホテルウェルビューかごしまで「ベンチャープラザ鹿児島」を開く。同日は第6回かごしま産業技術賞および第2回KISC学生「ベンチャー」ビジネスプランコンテストの表彰式並びに発表会を行う。

県地質調査業協会

13日に忘年会等

県地質調査業協会（西幸男理事長）は13日午前8時30分から、日置郡伊集院町の南九州カントリークラブでゴルフ大会を開く。また、同日午後6時からは、鹿児島市のシティホテル天文館で忘年会も開かれる。

きょうの天気

地方	天気	風	降水確率
薩摩	曇夜遅く雨	北のち東	10％ 10％
大隅	曇夜遅く雨	北のち東	10％ 10％
種子屋久	曇夜雨	北のち東	20％ 40％
奄美	曇夜雨所により伴う	北のち南東やや強く	20％ 20％

※降水確率：上段6時～12時、下段12時～18時

週間天気予報

日	曜	鹿児島・種子・屋久地方 天気	降水確率	気温	奄美地方 天気	降水確率	気温
7	土	時々	60％	19° 12°	後	50％	23° 18°
8	日	一時	50％	15° 12°	一時	50％	21° 17°
9	月	時々	30％	12° 7°	時々	30％	17° 14°
10	火	時々	20％	11° 3°	時々	30％	15° 11°
11	水	時々	20％	13° 3°	時々	20％	18° 12°

《概況》向こう一週間は、期間の前半は気圧の谷や前線の影響で曇りや雨の日が多く、期間の後半は高気圧に覆われて晴れる日がある。

行政動静

12月6日（金）

【県庁】
- 知事……在庁
- 副知事……在庁
- 土木部長……在庁

【鹿児島市】
- 市長……市内
- 木村助役……市内

【鹿児島国道事務所】
- 所長……在庁
- 田中副所長……庁外
- 喜多川副所長…庁外

【川内川工事事務所】
- 所長……在庁

【大隅工事事務所】
- 所長……在庁

【鹿児島港湾空港工事事務所】
- 所長……在庁

【志布志港湾工事事務所】
- 所長……出張

【日本道路公団鹿児島工事事務所】
- 所長……在庁

※予定が変更になることがありますので、ご了承下さい。